



平成14年5月13日

会社名 株式会社エイジス

コード番号 4659

(URL <http://www.ajis-group.co.jp>)

本社所在地 千葉県千葉市花見川区幕張町四丁目544番4

問い合わせ先 責任者役職名 総務統括部長
氏 名 竹之下 正夫

登録銘柄

本社所在都道府県 千葉県

TEL (043) 350-0888

決算取締役会開催日 平成14年5月13日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年3月期の連結業績(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(1) 連結経営成績

(単位: 百万円未満切り捨)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14年3月期	7,926 (15.6)	864 (11.1)	867 (10.4)
13年3月期	6,859 (21.6)	777 (52.5)	785 (58.7)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	466 (24.1)	97 52	— —	—	—	10.9
13年3月期	375 (52.6)	80 43	— —	20.2	20.9	11.4

- (注) 1. 持分法投資損益 14年3月期 ー百万円 13年3月期 ー百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 14年3月期 4,780,600株 13年3月期 4,672,059株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 5. 連結子会社の営業の全部の譲受により当連結会計年度においては連結貸借対照表を作成していないため、株主資本当期純利益率、総資本経常利益率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	—	—	—	—
13年3月期	4,072	1,997	49.0	417.91

- (注) 1. 期末発行済株式数(連結) 14年3月期 4,785,500株 平成13年3月期 4,779,000株
 2. 連結子会社の営業の全部の譲受により当連結会計年度においては連結貸借対照表を作成していないため総資産、株主資本、株主資本比率、1株当たり株主資本は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	363	△94	△308	971
13年3月期	501	△196	△107	1,011

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 ー社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社の営業の全部の譲受により当連結会計年度末には連結子会社はありません。

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	—	—	—
通期	—	—	—

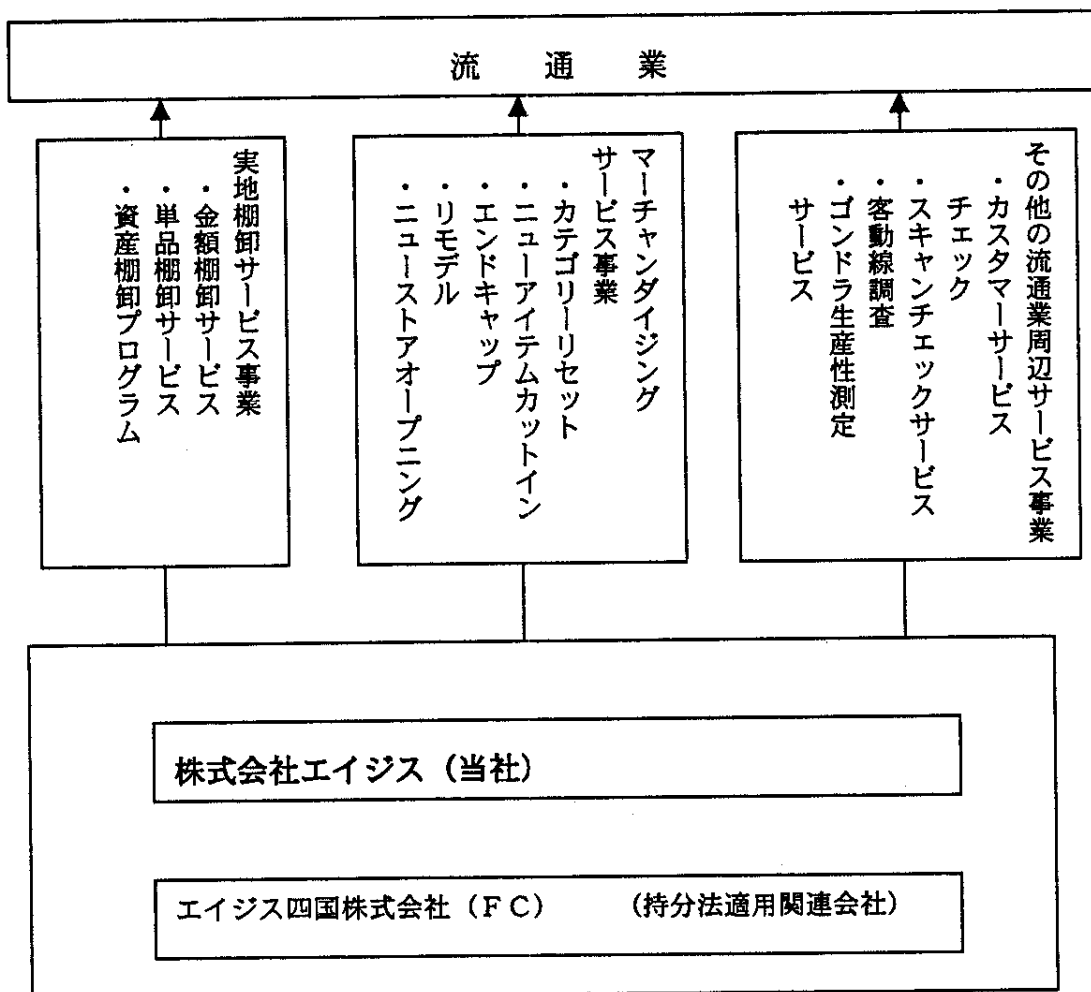
(注) 営業の全部の譲受により連結子会社が無くなったため、平成15年3月期は連結決算をいたしません。

【企業集団の状況】

当社グループ（当社及び関係会社）は、当社と関連会社 1 社にて構成されております。事業は実地棚卸サービスを主な事業内容として、マーチャンダイジングサービス事業及びその他の流通業周辺サービス事業を営んでおります。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、以下のとおりであります。

なお、当社は平成 14 年 3 月 1 日に連結子会社であった株式会社エス・エム・エスの営業の全部を譲り受けたため平成 14 年 3 月 31 日現在においては連結子会社はありません。

事業系統図は次のとおりであります。



(実地棚卸サービス事業)

・金額棚卸サービス

資金及び利益管理を目的として売価と在庫数量で棚卸を行い、部門別、ロケーション別の在庫金額を確定します。

・単品棚卸サービス

単品別の問題点把握を目的としてSKUコード（注）と在庫数量で棚卸を行い、単品レベルで在庫数量を確定します。

・資産棚卸プログラム

企業オフィスの情報機器、設備、什器等の固定資産の有効活用と管理を目的として資産を実地調査し、データベースを構築します。

(マーチャンダイジングサービス事業)

・カテゴリーリセット

チェーンストア本部の指定による棚割表をもとに、定期的にカテゴリー単位で商品の陳列変更作業をするサービスです。

・ニューアイテムカットイン

メーカーまたはチェーンストアの必要に応じて、新商品をアイテム単位で入れ替える作業をするサービスです。

・エンドキャップ

メーカー、チェーンストアの販促計画に基づき、商品の大量陳列作業をするサービスです。

・リモデル

店舗改装時にチェーンストアの新レイアウトに基づき、商品の陳列移動をするサービスです。

・ニューストアオープニング

新店オープン前に、チェーンストア本部指定による棚割表をもとに、商品陳列をするサービスです。

(その他の流通業周辺サービス事業)

・カスタマーサービスチェック

店舗における従業員の接客サービスレベルとストアコンディションを覆面調査員が調査するサービスです。

・スキャンチェックサービス

単品棚卸システムを活用してPOSレジマスターに登録されている価格と売場に表示されている価格の不一致を実地に調査するサービスです。

・客動線調査

売場レイアウト改善のための基礎データとなる通路毎の買物客通過率を調査するサービスです。

・ゴンドラ生産性測定サービス

売場レイアウト改善、陳列棚割改善のために店舗の実陳列データを収集し、POS販売データと商品マスターを結合することで売上、粗利のクロス分析をするサービスです。

(注) SKU (Stock Keeping Unit) コード

商品固有のコードのこと。通常バーコード。

【経営方針】

(1) 経営の基本方針

当社は、昭和 53 年の創業時から「お客様に梱卸のプロフェッショナルとして最高レベルの梱卸サービスを提供する」を基本方針として、チェーンストア各社が取り組んでいるローコストオペレーションを側面から支援することにより、社会に貢献していくことを目標として、日々の事業活動を行っております。

又、梱卸サービス業界のトップ企業であることを強く自覚し、お客様から最も信頼される企業となるように「精度」「生産性」「マナー」「低料金」のすべての面で NO. 1 となることを目標に日々努力を行っております。

当社は、今後さらなる顧客満足度の向上に努め、企業体質の強化を図るため、スローガンとして以下の項目を掲げ、全社一丸となって取り組んでおります。

「全てのサービスで高い生産性を実現し、グローバル競争時代に打ち勝つ体制を確立する」

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、長期的に安定した収益力を保持すると同時に、企業体質強化のための内部留保を勘案し業績に裏付けられた適正な利益配分を持続させることを基本方針としております。

平成 14 年 3 月期も増収増益決算を維持することが出来ました。これもひとえに株主の皆様のご支援ご協力の賜物と感謝しております。つきましては、平成 14 年 6 月下旬に開催を予定しております第 25 回定時株主総会におきまして、株主の皆様へ感謝の意を表すために 1 株につき普通配当 15 円に特別配当 5 円を加え、合計 20 円とすることをご提案を申し上げる予定でおります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上及び株主数増加を図ることを目的として、当社は、平成 13 年 8 月 1 日をもって 1 単位の株式数を 1,000 株から 200 株に又、平成 14 年 1 月 4 日をもって 1 単元の株式数を 200 株から 100 株に変更いたしました。

(4) 中長期的な経営戦略

基本方針を実現するための中期戦略として第一にコアビジネスである「実地梱卸サービス事業」をさらに充実させ梱卸サービス業界において圧倒的なシェアを堅持していくと共に「マーチャンダイジングサービス事業」「その他の流通業周辺サービス事業」の拡販に努め、平成 16 年 3 月期に売上高 100 億円達成を目指し役職員一丸となって邁進してまいります。

(実地梱卸サービス事業)

流通業界では一部の国内の大手、老舗企業の経営が行き詰まり、破綻し再編が進む一方で、世界最大の流通企業である米国のウォルマートが進出してくる等劇的な変化が起ころうとしています。

それに伴う米国からの棚卸業者の参入も予想されることから実地棚卸サービスでは、棚卸作業の生産性を大幅に向上させることで、価格競争力の強化を図り、グローバル競争時代に打ち勝つ体制を確立してまいります。

又、棚卸サービス事業のアジアを中心とした海外進出についても将来を展望した事業拡大を目指して、平成 14 年 3 月 1 日に海外市場準備室を新設いたしました。

(マーチャндаイジングサービス事業)

平成 14 年 3 月 1 日をもって連結子会社の株式会社エス・エム・エスを休眠会社とし、当社で営業全部の譲受を行い当社の事業部といたしました。当社グループとして、「マーチャндаイジングサービス事業」を第 2 の事業の柱に育てることを目標として、株式会社エス・エム・エスにおいて事業展開してまいりましたが、経営資源を有効に投入して経営管理、事業運営の合理化を図り、あわせて当社営業の相乗効果を活かすために事業部といたしました。

(その他の流通業周辺サービス事業)

「流通業の周辺サービスを総合的に提供する企業」として「カスタマーサービスチェック」等の周辺サービスの強化に取り組むために営業の拡大に努めております。

(5) 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実に関する施策）

当社は取締役会の他に「役員会」「ゾーン会議（営業所長会議）」を定期的に開催し、重要な情報伝達、リスクの未然防止を目指しております。又、監査役は、各ディストリクトオフィス（営業所）において実査、立会、証憑類の照合、経営全体の監査を行い、取締役会に監査結果を報告しております。

以上のように、事業運営の適正化と活性化を最優先とする経営に努めております。

(6) 会社の対処すべき課題

棚卸業務のアウトソーシング需要が急速に顕在化する一方、流通業の決算期が集中する 7 月、8 月、9 月及び 1 月、2 月、3 月に受注が大幅に拡大いたします。当社ではこの期間を繁忙期、これ以外の期間を閑散期と呼んでおりますが、この繁忙期と閑散期の売上格差が広がっております。この売上の変動に対応できる体制を構築するために、すでに戦力化している OB 登録者を一層増加させること及び時間給社員のフィールドスーパーバイザーを短期間で育成する教育研修の仕組みを更に充実させることに取り組んでまいります。

営業面では、12 月決算の多い外資系企業の新規開拓強化と閑散期に棚卸を実施出来る新規店舗の開拓及び繁忙期に実施している既存取引先へ戦略的料金を提示し、閑散期にも棚卸が実施できるよう棚卸回数の増加を図り、繁閑格差の解消に努めてまいります。

また、当社は企業価値の増大を狙いとし、平成 14 年秋に東京証券取引所市場第二部へ上場することを目標に掲げておりましたが、

- ①提供すべき料金に見合った生産性が実現できていないこと
- ②「マーチャンダイジングサービス事業」を早期に軌道に乗せること
- ③海外市場を視野に入れて体制を確立すること

等の理由から現有の経営資源を有効かつ効率的に運用して、経済環境の変化に耐えうる経営基盤を構築することを最優先課題と考え、東証二部上場を延期することにいたしました。

東証二部上場申請については、今後の諸経営状況を勘案して、改めて検討する予定であります。

(7) 目標とする経営指標

当社では、売上高及び営業利益の拡大を第一の目標にしております。又、従来から重視してきた営業利益の対売上高比率を意識した経営を進めていく考えであります。効率性を図る指標であるROA（総資産利益率）やROE（株主資本利益率）についても、現在の水準からの更なる向上を図っていく所存であります。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

【経営成績】

(1) 当連結会計年度の概況

①業 績

当連結会計年度におけるわが国経済は、長引く景気の低迷や雇用悪化による消費不振などから、依然として厳しい状況が続きました。

当社の主要顧客であります流通業界は、個人消費の低迷とデフレの影響を受けローコストオペレーション体制の構築が急務となっております。当社は各顧客が取組んでおりますローコストオペレーションを側面支援する実地棚卸サービスの質的充実と拡大を図り、顧客のコスト低減を実現してまいりました。

チェーンストア化の進展、企業の統廃合による多店舗化、店舗の大型化、規制緩和による営業時間の延長、定休日の廃止等の事業環境の変化に対応するためにアウトソーシング化が更に進んでいます。

営業の概況は次のとおりであります。

[実地棚卸サービス事業]

棚卸受託収入の売上高は7,616百万円となりました。業態別の内訳は下記の通りです。

(コンビニエンスストア)

新規受注により、売上高は2,101百万円となり、前期比10.3%増の堅調な伸びを示しました。

(G. M. S.) (注)

前期の2月から受注が本格化したこと、部分棚卸から全館棚卸へ移行および新規チェーンの受注が寄与して、売上高は1,197百万円となり、前期比20.4%の増収となりました。

(スーパーマーケット)

大型チェーンの受注増により、売上高は前期比25.6%増の1,120百万円となりました。

(ホームセンター・ドラッグストア・ディスカウントストア)

新規顧客の獲得により、売上高は前期比19.2%増の980百万円となりました。

(書店)

小規模店舗の閉店が多くなっており、チェーン店でもスクラップアンドビルドを進めた取引先もあって、売上高は前期比1.2%の増加にとどまり782百万円となりました。

(その他)

業績の好調な取引先の新規出店に伴う受注に積極的に取組みまして、売上は1,434百万円を計上し、前期比16.7%の増収となりました。

[マーチャンダイジング事業]

第23期より連結子会社としてきました株式会社エス・エム・エスは、平成14年3月1日をもって休眠会社とし、当社で営業全部の譲受をしてSMS事業部としております。平成13年4月から平成14年2月までの株式会社エス・エム・エスの売上高に、当社SMS事業部の平成14年3月の売上高を加算しましてマーチャンダイジングサービス事業の売上高は164百万円となりました。

[その他の流通業周辺サービス事業]

「カスタマーサービスチェック」を中心とした、その他の流通業周辺サービス事業の売上高は53百万円となりました。

上述のとおり、棚卸受託収入の合計は7,616百万円となり、ロイヤリティ収入は91百万円で、実地棚卸サービス事業の合計は7,708百万円になりました。マーチャンダイジングサービス事業の売上高164百万円とその他の流通業周辺サービス事業の売上高53百万円を加えた、当連結会計年度の連結業績は、売上高は7,926百万円（前期比15.6%増）となりました。

収益面では、棚卸料金の戦略的引下げとディストリクト オフィスの強化を狙いとした本部人員のディストリクト オフィスへの異動により、現場のオペレーションを強化する一方、販売費および一般管理費の削減に注力した結果、経常利益 867 百万円（前期比 10.4%増）、当期純利益 466 百万円（前期比 24.1%増）となり、当連結会計年度も増収、増益を達成することが出来ました。

②キャッシュ・フローの状況

また、当連結会計期間における連結キャッシュ・フローは、営業活動に伴うキャッシュ・フローは363百万円の増加、パソコン及び棚卸機器等の購入により投資活動に伴うキャッシュ・フローは94百万円の減少、借入金返済等により財務活動に伴うキャッシュ・フローは308百万円の減少となり、その結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は971百万円となりました。

(注) G. M. S. (General Merchandise Store)

大衆実用品のうち、新機能開発品主力の総合店。いわゆる日本型大型総合スーパーであります。

(2) 次期の見通し

当連結会計年度に引き続き、棚卸業務のアウトソーシング需要が加速することが予想されます。当社は引き続きこれらの需要を全て取り込める体制を整えてまいります。

また、前連結会計年度に構築した新オペレーションシステムを平成14年9月までに完結させ、大幅な生産性向上を達成すると同時に、受注体制のキャパシティ拡大に努め売上の拡大を図ってまいります。

さらに、業績に基づいた人事評価制度導入の第一ステップとして、当社の人員の大部分を占める時間給社員を対象に、作業生産性を基に評価を行う「ベンチマーク」システムの本格稼働を前連結会計年度10月より開始し平成14年9月までに完全導入する予定であります。

また、マーチャンダイジングサービス事業は、取引先の拡充を図るべく営業面・オペレーション面で統合効果を成果として実現できるよう営業強化を図ってまいります。

なお、連結子会社が無くなったことにより、次期より連結決算は無くなり、単独決算のみになります。

通期の業績見通しは、売上高9,145百万円（前年同期比17.6%増）、経常利益1,000百万円（前年同期比12.4%増）、当期純利益505百万円（前年同期比8.4%増）を見込んでおります。

[業績予想に関する留意事項]

この資料に掲載されている次期及び将来に関する記述部分は、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの将来に関する記述のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な要素により、これら業績とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には当社の事業を取り巻く経済情勢、市場の動向の変動などが含まれます。

【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

営業の全部の譲受により連結子会社がなくなったため、当連結会計年度は作成しておりません。

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		金額(千円)		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			1,036,164		
2 売掛金			1,129,321		
3 たな卸資産			22,282		
4 繰延税金資産			68,918		
5 その他			158,502		
6 貸倒引当金			△3,371		
流動資産合計			2,411,817		59.2
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	277,155			
減価償却累計額		25,891	251,263		
(2) 器具及び備品		407,446			
減価償却累計額		227,674	179,771		
(3) 土地	※1		833,892		
有形固定資産合計			1,264,927		31.1
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			10,302		
(2) 電話加入権			10,733		
無形固定資産合計			21,035		0.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			72,241		
(2) 敷金保証金			155,588		
(3) 会員権			30,000		
(4) 繰延税金資産			56,467		
(5) その他			66,157		
(6) 貸倒引当金			△5,706		
投資その他の資産合計			374,749		9.2
固定資産合計			1,660,712		40.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
Ⅲ 繰延資産					
1 社債発行差金		78			
繰延資産合計		78	0.0		
資産合計		4,072,607	100.0		
(負債の部)					
Ⅰ 流動負債					
1 短期借入金	※1	129,996			
2 未払金		641,636			
3 未払法人税等		261,747			
4 未払消費税等		109,928			
5 賞与引当金		189,214			
6 その他		24,340			
流動負債合計		1,356,863	33.3		
Ⅱ 固定負債					
1 社債	※1	300,000			
2 長期借入金	※1	277,342			
3 退職給付引当金		23,967			
4 役員退職慰労金引当金		116,910			
5 その他		330			
固定負債合計		718,549	17.7		
負債合計		2,075,412	51.0		
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—		
(資本の部)					
Ⅰ 資本金		475,000	11.7		
Ⅱ 資本準備金		489,480	12.0		
Ⅲ 連結剰余金		1,204,466	29.6		
Ⅳ その他有価証券評価差額金		△5,776	△0.2		
		2,163,170	53.1		
Ⅴ 自己株式		△165,975	△4.1		
資本合計		1,997,195	49.0		
負債、少数株主持分 及び資本合計		4,072,607	100.0		

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高	※		6,859,561	100.0		7,926,813	100.0	1,067,252
II 売上原価			4,918,519	71.7		5,877,027	74.1	958,507
売上総利益			1,941,041	28.3		2,049,786	25.9	108,744
III 販売費及び一般管理費			1,163,503	17.0		1,185,563	15.0	22,060
営業利益			777,538	11.3		864,223	10.9	86,684
IV 営業外収益								
1 受取利息		1,093			655			
2 受取配当金		838			350			
3 賃貸収入		18,853			13,262			
4 貯蔵品売却収入		5,609			844			
5 雑収入		2,194	28,589	0.4	5,437	20,550	0.3	△8,039
V 営業外費用								
1 支払利息		8,593			5,846			
2 社債利息		6,727			6,594			
3 投資有価証券売却損		1,559			—			
4 賃貸手数料等		2,684			3,733			
5 雑損失		801	20,367	0.3	1,187	17,362	0.3	△3,004
経常利益			785,761	11.4		867,411	10.9	81,649
VI 特別損失								
1 過年度役員退職慰労金 引当金繰入額		20,219			—			
2 退職給付会計基準変更時 差異償却		44,029			44,029			
3 投資有価証券評価損		5,874			41,519			
4 ゴルフ会員権評価損		5,631			—			
5 器具備品除却損		—			713			
6 会員権評価損		—			10,000			
7 敷金保証金貸倒償却		—			4,744			
8 貸倒引当金繰入額		2,000	77,755	1.1	5,000	106,006	1.3	28,250
税金等調整前当期純利益			708,005	10.3		761,404	9.6	53,399
法人税、住民税及び 事業税		387,146			324,285			
法人税等調整額		△54,925	332,220	4.8	△29,081	295,204	3.7	37,016
当期純利益			375,785	5.5		466,200	5.9	90,415

③ 【連結剰余金計算書】

営業の全部の譲受により連結子会社がなくなったため、当連結会計年度は作成しておりません。

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)
I 連結剰余金期首残高			923,426	
1 連結剰余金期首残高				
II 連結剰余金減少高				
1 配当金		59,745		
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		35,000 (2,000)	94,745	
III 当期純利益			375,785	
IV 連結剰余金期末残高			1,204,466	

③ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	対前年比
		金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		708,005	761,404	53,399
2 減価償却費		98,040	137,803	39,762
3 敷金保証金貸倒償却		—	4,744	4,744
4 投資有価証券評価損		5,874	41,519	35,644
5 ゴルフ会員権評価損		5,631	—	△5,631
6 会員権評価損		—	10,000	10,000
7 器具備品除却損		—	713	713
8 貸倒引当金の増減額		5,600	1,703	△3,896
9 賞与引当金の増加額		20,330	24,200	3,870
10 退職給与引当金の減少額		△6,065	—	6,065
11 退職給付引当金の増加額		23,967	23,377	△589
12 役員退職慰労金引当金の増加額		41,879	23,020	△18,859
13 受取利息及び配当金		△1,932	△1,006	925
14 支払利息		8,593	12,441	3,847
15 売上債権の増加額		△332,576	△109,651	222,924
16 たな卸資産の増加額		△11,100	△25,848	△14,747
17 前払費用の増減額		2,205	△5,793	△7,999
18 未収入金の増加額		—	△20,779	△20,779
19 未払金の増減額		202,706	△26,413	△229,119
20 未払消費税等の増加額		52,325	2,577	△49,747
21 役員賞与の支払額		△35,000	△35,000	—
22 その他		△26,398	10,445	36,844
小計		762,087	829,457	67,369
23 利息及び配当金の受取額		1,927	999	△927
24 利息の支払額		△8,168	△12,372	△4,203
25 法人税等の支払額		△254,122	△454,749	△200,627
営業活動によるキャッシュ・フロー		501,725	363,335	△138,389
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の取得等による支出		△15,846	△6,163	9,683
2 投資有価証券の売却等による収入		20,543	99,945	79,401
3 有形固定資産の取得による支出		△203,664	△173,837	29,826
4 貸付による支出		△4,637	△4,424	213
5 貸付金の回収による収入		5,900	3,964	△1,936
6 定期預金解約による収入		—	1,000	1,000
7 敷金保証金の差入による支出		—	△32,605	△32,605
8 敷金保証金の返還による収入		—	14,871	14,871
9 その他		1,073	2,654	1,580
投資活動によるキャッシュ・フロー		△196,629	△94,594	102,035
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		240,000	228,400	△11,600
2 短期借入金の返済による支出		△248,500	△309,900	△61,400
3 長期借入金の返済による支出		△38,496	△152,496	△114,000
4 自己株式の取得による支出		△1,205	8,735	9,941
5 配当金の支払額		△59,577	△83,278	△23,701
財務活動によるキャッシュ・フロー		△107,778	△308,539	△200,760
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額		197,317	△39,797	△237,114
VI 現金及び現金同等物の期首残高		814,414	1,011,732	197,317
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,011,732	971,934	△39,797

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 株式会社エス・エム・エス	連結子会社の数 1社 なお、連結子会社であった㈱エス・エム・エスは平成14年3月1日付で当社へ営業の全部を譲渡しており、営業譲渡日までの損益を連結財務諸表に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 エイジス四国株式会社 ただし、当社はエイジス四国株式会社の株式を保有していない為、連結財務諸表に与える影響額はありません。	持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 エイジス四国株式会社 ただし、当社はエイジス四国株式会社の株式を保有していない為、連結財務諸表に与える影響額はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	ロ たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法 イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。	ロ たな卸資産 貯蔵品 同左 イ 有形固定資産 同左
(3) 繰延資産の処理方法	ロ ソフトウェア 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 社債発行差金：商法の規定に基づき社債の償還期間にわたり均等償却しております。	ロ ソフトウェア 同左 社債発行差金：同左

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における直近の年金財政計算における責任準備金により見込まれる退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(132,089千円)は3年償却による按分額を特別損失に計上しております。 ニ 役員退職慰労金引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、過年度相当額については平成10年4月1日より3年間で均等額を引当計上することとし、当期繰入額を特別損失に計上しております。	イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 同左 ハ 退職給付引当金 同左 ニ 役員退職慰労金引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	_____
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、一括償却を行っております。	_____
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	_____
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
前連結会計年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示していた「社債利息」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度における「社債利息」の金額は854千円であります。	_____
_____	前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未収入金の増加額」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増加額」の金額は9,080千円であります。
_____	前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「敷金保証金の差入れによる支出」及び「敷金保証金の返還による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金保証金の差入れによる支出」及び「敷金保証金の返還による収入」の金額は△30,782千円と34,711千円であります。

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、退職給付費用は20,249千円増加し、経常利益は23,780千円増加し、税金等調整前当期純利益は20,249千円減少しております。 (金融商品関係) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上方法について変更しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、経常利益は18,486千円増加し、税金等調整前当期純利益は16,486千円増加しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券として投資有価証券に表示しております。 その結果、流動資産の有価証券は123,395千円減少し、投資その他の資産の投資有価証券は123,395千円増加しております。	_____ _____

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
※1 担保に供している資産 建物 243,820千円 土地 830,392千円 合計 1,074,213千円 上記物件について、短期借入金33,996千円、社債300,000千円、長期借入金267,342千円の担保に供しております。 2 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 エイジス四国㈱ 12,285千円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 321,497千円 支払手数料 108,943千円	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 337,560千円 支払手数料 146,052千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,036,164千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △24,431千円 現金及び現金同等物 1,011,732千円	(1) 現金及び現金同等物の期末残高の内訳 現金及び預金勘定 995,384千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △23,449千円 現金及び現金同等物 971,934千円

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額</td><td>減価償却累計額相当額</td><td>期末残高相当額</td></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>96,375</td><td>57,010</td><td>39,364</td></tr><tr><td>合計</td><td>96,375</td><td>57,010</td><td>39,364</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	器具及び備品	96,375	57,010	39,364	合計	96,375	57,010	39,364	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額</td><td>減価償却累計額相当額</td><td>期末残高相当額</td></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>85,790</td><td>46,198</td><td>39,592</td></tr><tr><td>合計</td><td>85,790</td><td>46,198</td><td>39,592</td></tr></table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	器具及び備品	85,790	46,198	39,592	合計	85,790	46,198	39,592
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
		千円	千円	千円																														
	器具及び備品	96,375	57,010	39,364																														
	合計	96,375	57,010	39,364																														
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
		千円	千円	千円																														
	器具及び備品	85,790	46,198	39,592																														
	合計	85,790	46,198	39,592																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																	
1年内 13,387千円	1年内 13,613千円																																	
1年超 28,378千円	1年超 27,867千円																																	
合計 41,765千円	合計 41,481千円																																	
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																	
支払リース料 17,332千円	支払リース料 18,355千円																																	
減価償却費相当額 14,579千円	減価償却費相当額 15,891千円																																	
支払利息相当額 2,257千円	支払利息相当額 1,951千円																																	
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																	
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																	
2 オペレーティング・リース取引																																		
オペレーティング・リース取引	未経過リース料																																	
	1年内 112,349千円																																	
	1年超 167,001千円																																	
	合計 279,350千円																																	
	未経過リース料																																	
	1年内 94,683千円																																	
	1年超 146,089千円																																	
	合計 240,773千円																																	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成13年3月31日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	18,151	26,957	8,805
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	18,151	26,957	8,805
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	64,049	45,284	△18,764
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	64,049	45,284	△18,764
合計		82,201	72,241	△9,959

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
120,420	308	1,867

当連結会計年度(平成14年3月31日現在)

営業全部の譲受により連結子会社がなくなったため当連結会計年度末における連結財務諸表は作成しておりませんので、記載を省略し財務諸表の注記事項の有価証券関係の個所に記載しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

営業全部の譲受により連結子会社がなくなったため当連結会計年度末における連結財務諸表は作成しておりませんので、記載を省略し財務諸表の注記事項のデリバティブ取引関係の個所に記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																						
1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。 なお、平成2年より適格退職年金制度への移行を段階的に行い、平成9年には100%移行が完了しております。 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付債務(注)</td><td>△338,525千円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>226,498千円</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td><td>△112,026千円</td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td>88,059千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>△23,967千円</td></tr> </table> (注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>勤務費用(注)</td><td>34,459千円</td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>44,029千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>78,489千円</td></tr> </table> (注) 当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。 会計基準変更時差異の処理年数 3年	退職給付債務(注)	△338,525千円	年金資産	226,498千円	未積立退職給付債務	△112,026千円	会計基準変更時差異の未処理額	88,059千円	退職給付引当金	△23,967千円	勤務費用(注)	34,459千円	会計基準変更時差異の費用処理額	44,029千円	退職給付費用	78,489千円	1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。 2 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>勤務費用(注)</td><td>56,610千円</td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>44,029千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>100,640千円</td></tr> </table> (注) 当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。 会計基準変更時差異の処理年数 3年	勤務費用(注)	56,610千円	会計基準変更時差異の費用処理額	44,029千円	退職給付費用	100,640千円
退職給付債務(注)	△338,525千円																						
年金資産	226,498千円																						
未積立退職給付債務	△112,026千円																						
会計基準変更時差異の未処理額	88,059千円																						
退職給付引当金	△23,967千円																						
勤務費用(注)	34,459千円																						
会計基準変更時差異の費用処理額	44,029千円																						
退職給付費用	78,489千円																						
勤務費用(注)	56,610千円																						
会計基準変更時差異の費用処理額	44,029千円																						
退職給付費用	100,640千円																						

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円) (1) 流動の部 繰延税金資産 賞与引当金損金算入限度超過額 45,152 未払事業税否認 22,905 その他 1,584 小計 69,642 評価性引当額 △724 繰延税金資産合計 68,918 (2) 固定の部 繰延税金資産 役員退職慰労金引当金否認 49,102 投資有価証券評価損否認 3,765 退職給付引当金 7,963 損金算入限度超過額 58,082 繰越欠損金 4,182 その他有価証券評価差額 3,803 その他 126,899 小計 △58,082 繰延税金資産合計 68,817 繰延税金負債 特別償却準備金 12,349 繰延税金資産の純額 56,467	1
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 42.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7% 住民税均等割 1.8% 評価性引当額 2.8% その他 △0.4% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.9%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 42.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3% 住民税均等割 1.7% 評価性引当額の戻入 △4.8% その他 △0.4% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.8%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)及び当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社グループの事業は、実地棚卸サービス事業、マーチャンダイジングサービス事業及びその他の流通業周辺サービス事業であります。全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める実地棚卸サービス事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)及び当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)及び当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係					
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱千葉薬品	千葉市中央区	441,000	総合小売業	なし	なし	実地棚卸業務請負先	営業取引	実地棚卸業務の請負	40,408	売掛金	12,801
								営業外取引	建物の一部賃貸	14,700	前受収益	1,286

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方法

営業取引及び営業外取引については、一般的な取引条件と同様に決定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係					
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱千葉薬品	千葉市中央区	441,000	総合小売業	なし	なし	実地棚卸業務請負先	営業取引	実地棚卸業務の請負	39,307	売掛金	12,702
								営業外取引	建物の一部賃貸	10,151	前受収益	—

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方法

営業取引及び営業外取引については、一般的な取引条件と同様に決定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額	417.91円	—円
1株当たり当期純利益	80.43円	97.52円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円	—円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

2 前連結会計年度の1株当たり当期純利益は、平成12年5月19日に行われた株式分割による影響を日割で計算しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

【生産、受注及び販売の状況】

1.生産実績

前連結会計年度及び、当連結会計年度

該当事項はありません。

2.受注状況

前連結会計年度及び、当連結会計年度

該当事項はありません。

3.販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称			当連結会計年度	
			自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	前年同期比(%)
実地棚卸サービス事業	棚卸	コンビニエンスストア	2,101,379	110.3
	受託	スーパーマーケット	1,120,621	125.6
	収入	ホームセンター・ドラッグストア・ディスカウントストア	980,313	119.2
	小計	書店	782,847	101.2
		G. M. S.	1,197,525	120.4
		その他の	1,434,167	116.7
		小計	7,616,854	115.1
ロイヤリティ収入			91,910	102.0
小計			7,708,765	114.9
マーチャンダイジングサービス事業			164,311	148.8
その他の流通業周辺サービス事業			53,737	126.9
合 計			7,926,813	115.6

(注)1.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2.棚卸受託収入のその他は、上記五業態の範疇に属さない業種・業態でその主なものは専門店チェーン、酒のディスカウントストア、100円ショップ等であります。

3.その他の流通業周辺サービス事業はカスタマーサービスチェック等であります。

4.最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
イオン㈱	793,845	11.6	901,520	11.4
㈱セブン-イレブン・ ジャパン	656,291	9.6	731,488	9.2

(注) 平成13年8月21日にジャスコ㈱からイオン㈱へ社名が変更されました。